

ジーエスワン

ジャパン

GS1 Japan News

一般財団法人流通システム開発センター

GS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第36号

2026年1月

年頭のごあいさつ	P.2
設立 40 周年記念 卸研フォーラム 2025 開催報告	P.3
自動搬送ロボットがもたらす病院業務の変革	P.4

第 40 回 GS1 ヘルスケア国際会議報告	P.5
GS1 アジア太平洋地域会議 in ベトナム	P.6
ISO/IEC SC31/WG1 北京会議参加報告	P.7

GS1 Japan

(一般財団法人流通システム開発センター)

会長 豊永厚志



2026 年の年頭にあたり謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、物価高騰や深刻な人手不足が引き続き産業界全体に大きな影響を及ぼし、サプライチェーンの効率化や業務改革の必要性が一層高まった1年でした。とりわけ 2024 年問題が現実の課題として顕在化した物流分野では、配送体制の見直しや荷役・積載効率の改善、在庫管理の高度化など、持続可能な物流体制の構築に向けた取り組みが進められています。こうした課題に対応していくためには、サプライチェーン全体の“見える化”が不可欠であり、GS1 標準を利用した正確なデータの取得・共有・連携が必要といえます。

近年、人工知能（AI）の進化が著しく、流通や物流の現場では需要予測、在庫や配送の最適化、物流センターの効率化・自動化など、幅広い分野での利用が広がっています。さらに、これらを組み合わせて自律的に実行できる AI エージェントに対する期待も高まっています。AI の精度を高めるためには、高品質なデータの確保が欠かせませんが、これはまさに GS1 標準が進めてきた「モノを正しく識別し、データとして捉え、それを共有・連携していく」という取り組みと軌を一にするものです。社会や産業の基盤としての GS1 標準が、これまで以上にさまざまな領域で活用いただけることを願っております。

2024 年問題の解決策の一つにパレットの利用推進があります。パレット積みした輸送梱包単位に GS1 識別コードの SSCC（出荷梱包シリアル番号）を設定し、移動していくタイミングで読み取ることで、輸送梱包の追跡が可能です。パレット単位の SSCC と積み付けられた段ボールの GTIN を関連付け、送り側が ASN（事前出荷明細情報）として送っておけば、受け側では SSCC をスキャンするだけで検品が完了するなど、出入庫業務の効率化や自動化も図れます。最近では、幹線輸送を担う物流事業者が SSCC を利用し、複数荷主のパレットを混載した共同輸配送を行う事例も出てきました。

一方、サプライチェーンにおいて積年の課題とされてきたのが、正しい商品情報の伝達と利用です。商品情報は物流に限らず、B2B や B2C の起点となる基本情報ですが、いまだに製配販各社は個々バラバラの方法で繰り返し伝達・授受を行っており、取引や業務の省力化や自動化、高度化を阻む一因となっています。本課題は、経済産業省におかれても改めて 2024 年度から取り上げられ、製配販における商品情報の一元的プラットフォーム実現に向けた議論が進められています。この動きとも連動して、当財団では非競争領域の商品情報を的確に収集し提供する事業を GS1 Japan 産業横断レジストリーとして構築することとし、2026 年度からの稼働に向けて、酒類・食品業界の(株)ジャパン・インフォレックス様、日用品・化粧品業界の(株)プロダクト・レジストリ・サービス様とともに一体となって精力的に準備を進めています。多くの事業者、商品情報を扱う各種組織の皆さまのご支援、ご協力を得ながら、「商品情報、登録は1ヵ所、利用は皆で」という世界の実現に向けて邁進してまいる所存です。

以上の取り組みをはじめ、本年も役職員一同、皆さまのお役に立てるよう努力してまいりますので、変わらぬご支援ご協力のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

設立 40 周年記念 卸研フォーラム 2025 開催報告

— 製配販でともに考える 次世代卸売業の役割 —

情報志向型卸売業研究会（以下、卸研）は、食品・日用雑貨などの分野における卸売業に共通する情報化課題を研究し、情報を戦略的に活用する「情報志向型」卸売業への発展を目的として1985年に設立された。

去る 2025 年 11 月 18 日、その 40 年の歩みの節目として「設立 40 周年記念 卸研フォーラム 2025」が明治記念館にて開催された。卸研研究委員会の中間報告に加え、メーカー・小売業を招いた講演が行われ、約 220 名の関係者が一堂に会した。

研究委員会 中間報告の概要

卸研の中で、特に活動の中心となるのが「研究委員会」である。委員自らが検討テーマを設定し、6 月から 2 月まで月例会議を開催している。

2025 年度は「次世代卸売業への変革」を全体テーマとし、7 つの検討テーマの下、グループに分かれ議論を重ねている。今回のフォーラムでは、2025 年度 卸研研究委員会 今村孝樹座長（カナカン株）による冒頭あいさつ後、各グループの代表者が検討状況を報告した。

次世代に向けた卸売業の物流効率化を検討する A グループでは、人手不足・高齢化を踏まえた庫内作業・配送の効率化に焦点を当て、改善策と将来像の整理を進めている。

卸売業の協業と共創を検討する B グループでは、平時・有事に利用可能な卸共通プラットフォームの要件を、共有データ項目や業務フロー、利用シーンまで含め整理中である。

次世代卸売業に向けた生成 AI の有効活用を検討する C グループでは、請求書処理を対象に、非定型書式にも対応可能な AI-OCR を活用した業務改善モデルの構築を図って

いる。

卸売業におけるサイバーセキュリティ対策を検討する D グループでは、卸共通の情報セキュリティポリシーを策定すべく、検知・対応から復旧までの枠組みを整理している。

卸売業の情報システム部門のあるべき姿とリスクリングを検討する E グループでは、情報システム部門の役割を「攻め」へと転換すべく、階層別リスクリングと伴走支援に関する現状把握と効果検証を進めている。

次世代卸売業のデータマネジメントを検討する F グループでは、在庫ロス・滞留在庫の削減に向けた共通プラットフォームの構想と、共通データに基づく AI 需要予測について議論している。

メーカー卸間の協業と共創を検討する G グループでは、GS1 標準である EPCIS を活用した協業シナリオの具体化を進めるとともに、BCP、特に事後協調の観点からの協業モデルの整理にも取り組んでいる。

講演の概要

卸研設立 40 周年の記念講演では、コクヨ株）ビジネスサプライ事業本部 B サプライ事業戦略室 室長 三宅健介氏が、全社横断で進める生成 AI 活用の取り組みを紹介した。同社は「KOKUYO DIGITAL ACADEMY」を設置し、AI・データ・IT 講座と実践型のプログラム（GenAI-Lab など）を通じて、2025 年 10 月までに延べ 1600 名以上が学んでいる。GenAI-Lab では約 3000 件のアイデアから約 700 件を企画書化し、顧客ニーズの具体化や文書レビューなど現場業務に直結するツール開発を通じて、学びと実践が循環する仕組み作りを進めている。



コクヨ株）三宅室長

特別基調講演では、(株)アークス代表取締役社長・COO 猫宮一久氏が、変化の激しい流通環境の中で、地域密着型食品スーパーとしての今後の展望に加え、卸売業への期待と、今後いかに連携すべきについて語った。卸売業を、情報と商品・物流を共有し価値をともに生み出すパートナーと位置付け、モデルシフトや納品ルール見直しを通じたサプライチェーン効率化への協働を提起した。さらに、統一商品マスターやカテゴリーマネジメント、ヒット商品の共同開発など、データと売り場を結ぶ共創の可能性を示した。



(株)アークス
猫宮代表取締役社長・COO

2025 年度の研究委員会の成果を報告するグループ別検討結果発表会は、2026 年 3 月 6 日に開催予定である。当該発表会は、卸研会員企業以外にも公開を予定しており、卸売業が抱える諸課題を解決する一助となることが期待される。ぜひ、ご予定いただきたい。

（ソリューション第1部 芥川）

自動搬送ロボットがもたらす病院業務の革新

— トヨタ記念病院の取り組み —

トヨタ記念病院（愛知県豊田市）は、トヨタ自動車(株)が運営する企業立病院である。自動車製造で培った「カイゼン」の考え方を医療現場に応用し、業務の質と効率を追求している。

今回、（一社）医療材料統合流通研究会^{（注）}が主催した見学会に参加し、同病院における取り組みの一つである、自動搬送ロボットを活用した病院内物流を見学する機会を得た。

（注） 国立健康危機管理研究機構の美代賢吾氏が会長を務める研究団体。患者安全と医療全体の効率化を目指し、医療材料のトレーサビリティ向上に取り組んでいる（<https://med-databank.jp/>）。

ロボット導入の背景

トヨタ記念病院では、看護師の業務量が多く、患者対応に十分な時間を確保できない時期があった。離職率も上昇傾向にあり、深刻な問題となっていた。業務調査の結果、多くの時間が薬剤、医療機器などの搬送や薬剤の調製に費やされていることが判明した。そこで業務負担を軽減し、看護師が本来の業務に専念できるよう、2019年から自動搬送ロボットの活用が始まった。

自動搬送ロボット「Potaro」

「Potaro」（写真）は、トヨタ自動車が開発した自動搬送ロボットである。薬剤、検体、医療機器、検査用採血容器の搬送業務を行っており、現在24台が稼働している。

Potaroで薬剤の自動搬送を実現

ロボットの導入以前は、病棟で使用する予定の注射薬や輸液などの薬剤を、薬剤部で1日分まとめてピッキングし前日に病棟に搬送していた。

また、注射剤や輸液などの薬剤を混合する作業である「ミキシング」は、病棟で当日看護師が行っていた。しかし、急に医師の処方変更になることも多く、この運用方法では病棟へ運んだ薬剤の2～3割が使用されず薬剤部に戻される上、病棟にない薬を、看護師自らがベッドサイドを離れて取りに行く必要があった。

Potaro導入により、1日複数回の病棟への薬剤搬送が自動で行えるようになったため、当日必要な分を、薬剤部で薬剤師が数時間おきにミキシングするという運用が可能となった。

現在では1日5回、Potaroで病棟へ薬剤を自動搬送している。この運用変更により、看護師が薬を取りに行く時間が削減でき、また看護師から薬剤師へのタスクシフトが実現した。

タスクシフトで変わる現場 — 時間、安全、効率化 —

ロボットによる自動搬送に加えて、ミキシング業務を薬剤師へタスクシフトしたことにより、看護師は

患者のケアに専念する時間を確保できるようになった。また、薬剤部では「ジャストインタイム（必要な時に必要な物を供給する）」で薬剤の調製ができるようになり、病棟から戻ってきた未使用薬を確認し、棚に戻すという無駄な作業が削減された。さらに薬剤部ではGS1標準のバーコードを用いた医薬品取違防止機能を備えたシステムを用いてミキシングが行えるため、より安全で効率的な調剤が可能となった。

おわりに

ロボットの活用により、トヨタ記念病院では「看護師にしかできない仕事」に、より多くの時間を割けるようになった。GS1標準のバーコードも同様に、「人にしかできない仕事」の時間を生み出すため、さまざまな場面で活用されている。こうした技術や標準の適切な活用が、限られた人材で安全かつ質の高い医療を提供するための鍵となるだろう。

（ヘルスケア業界グループ 和田）



自動搬送ロボット「Potaro」

第 40 回 GS1 ヘルスケア国際会議報告

— GS1 Healthcare 20 周年とこれから —

2025 年 11 月 4 日から 6 日にかけて第 40 回 GS1 ヘルスケア国際会議がブリュッセル近郊の La Hulpe（ラ・ユルプ）で開催され、GS1 Japan からヘルスケア業界グループの植村と和田が参加した。新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生以降、ウェブを併用して開催されてきた本会議であるが、今回、6 年ぶりの完全対面形式での開催となった。3 日間にわたり、医療の安全性と効率向上に向けた、医薬品や医療機器のトレーサビリティやバーコード表示規制の動向などについて 60 名以上の登壇者による講演が行われ、60 ヶ国以上から 300 名を超える参加者があり活発な議論が交わされた。



開会あいさつを行う GS1 本部
CEO Renaud de Barbuat 氏

GS1 Healthcare 20 周年を迎えて

GS1 Healthcare は、GS1 Japan のような各国・地域の GS1 加盟組織に加え、医療にかかわるグローバル企業や標準化団体が多く参画する協議体組織であり、2025 年で設立 20 周年を迎えている。医療分野での GS1 標準の利用推進を目指して活動を行ってきたが、この 20 年の間で世界中の医療製品に GS1 標準のバーコードが表示されるようになり、欧米をはじめとする多くの国でその表示が規制に組み込まれ、GTIN が公

的なデータベースに登録されるようになっている。本会議ではこうした進展に加えて、特に近年 GS1 標準の利用が急速に進みつつあるアフリカ諸国の動向などが共有された。

医療機関での GS1 利用

医療機関での GS1 標準の利用事例についても情報共有が行われ、日本からは国立健康危機管理研究機構の美代賢吾氏による講演が行われ、イギリス、フランス、アブダビの医療従事者との討論が行われた。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の下行われている GS1 バーコードや RFID を用いたカテーテルなどの医療材料のトレーサビリティ強化による医療安全の向上と事務作業の効率化は参加者に大きな印象を与えた。

また、GS1 バーコードの利用状況や課題を認識するため、世界の医療従事者に対して GS1 バーコード利用状況のアンケートが行われており、その結果が共有された。日本の医療従事者の貢献度が高いことへの感謝と、他国に比べて医療機関での GS1 バーコード利用が積極的であることなどが報告された。

医療機関での GS1 バーコード利用事例としては、デンマーク、ハンガリーなどの病院からもデータに基づいた利用状況と効果が発表された。また、院内システムの連携の重要性、オンライン薬局の動向など幅広い内容が共有・議論された。

20 年の節目を超えて

GS1 Healthcare は 20 周年を迎えたが、今後、医療機関、規制当局、患者間

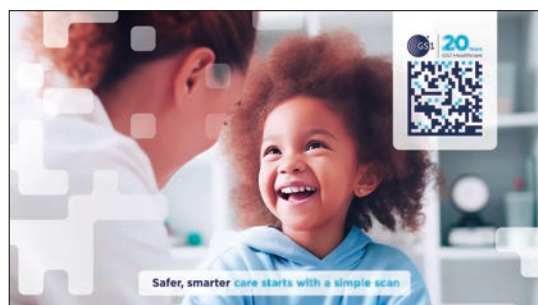


ステージ上で討論を行う美代賢吾氏（中央）

でのシームレスなデータ共有が世界的に進むと考えられている。また、誰もがスマートフォンを用いて手軽に、信頼性の高い正確な情報への即時アクセスが実現するものと予想できる。その信頼の基盤となるものとして GS1 標準をさらに発展させるべく、GS1 Healthcare では、世界各国の規制当局や関連企業と協力していく。

今回の GS1 ヘルスケア国際会議は 2026 年 11 月に米国ボストンで行われる予定である。

（注）GS1 ヘルスケア国際会議は 2019 年まで年間に複数回行われていたことから今回で 40 回目の開催となった。
（ヘルスケア業界グループ 植村）



GS1 アジア太平洋地域会議 in ベトナム

— GS1 ベトナム設立 30 周年、急速に変化する世界への対応に向けて —

毎年開催される GS1 アジア太平洋地域会議 (GS1 Asia Pacific Regional Forum) では、アジア太平洋地域の GS1 加盟組織が一堂に会し、情報交換や地域の課題に関する討議などを実施する。2025 年は 10 月 20 日～23 日にベトナム・ニャチャンで開催され、17 の GS1 加盟組織から計 130 名が参加した。

1995 年に GS1 に加入した GS1 ベトナムは 2025 年で設立 30 周年。デジタルトランスフォーメーション (DX) とイノベーションはベトナムの戦略の柱となっており、会議ではベトナム国家データ協会のゲストから、ビッグデータや人工知能 (AI)、ブロックチェーン技術を活用してサプリメントや健康食品のトレーサビリティを確保するためのプラットフォーム構想に関する講演が行われた。講演では、産業横断的に標準化されたデータを集めることの重要性が強く指摘された。

また、規制関連では EU-ASEAN Business Council のゲストが、ヨーロッパと ASEAN 地域との貿易におけるつながりは拡大傾向にあることを述べた上で、EU の DPP (デジタル・プロダクト・パスポート) 対応における GS1 Digital Link 方式の QR コード利用の強みが参加者に共有された。

信頼できるデータ

GS1 本部の CEO Renaud de Barbuat 氏の開会あいさつでは、AI の活用が進む昨今の世界においては、信頼できるデータの必要性が強調された。

AI はさまざまな業務の効率化に活用されているが、インプットされたデータが間違っていれば、問いを



投げかけた際にそれがあたかも正解のような語調で間違った回答を返してくる。信頼できるデータなしには AI を正しく効果的に活用することはできないのである。

GS1 では貿易、規制 (DPP など)、サプライチェーン、デジタル化といったさまざまな面で急速に変化していく世界に対応し、産業界に対する価値創造を促進するための戦略として「ビジョン 2030」を掲げている。前述の「信頼できるデータ」はこのビジョン 2030 戦略のうちの一つである。

今後 GS1 は、より一層信頼できるデータを担保できるようにグローバルで取り組みを強化していく。



DPPとGS1 Digital Linkの詳細はこちら(当財団ウェブページ)

各地の GS1 標準活用事例発表

会議では各国・地域の GS1 加盟組織による GS1 標準の活用事例発表も行われた。そのうち QR コードなどからウェブ上で商品情報を参照させる「デジタルラベル」関連の

事例 2 件を紹介する。ここでも「信頼できる商品データ」が鍵となる。

<GS1 New Zealand>

ニュージーランドには 200 を超える商品包装関連規制があるが、現在、規制省 (Ministry for Regulation) が、製品ラベリングに関するレビューを実施している。これに対し、GS1 New Zealand は関心を持つ業界団体や主要企業とともに、デジタルラベルを導入することで得られるメリットや GS1 標準が果たす役割を記載した共同声明を出した。デジタルラベル導入には消費者信頼や透明性、アクセシビリティなどの向上といった効果が期待される。

<GS1 China>

中国の国家衛生健康委員会 (NHC) は食品の安全性確保に向けた取り組みとして、二次元シンボルを活用したデジタルラベルを加工食品のパッケージに表示して消費者が詳細な商品データへ容易にアクセスできるようにするパイロットを行っている。これには信頼できるデータが必要となるため、GS1 China の GTIN データベースが活用されている。

2026 年のアジア太平洋地域会議は、中国・成都で開催される予定である。

(コード管理部 木村)

ISO/IEC SC31/WG1 北京会議参加報告

— GS1 標準と関係の深い自動認識技術の国際標準化の最新状況 —

スーパー等での買い物の際に、何げなくピッ・ピッとスキャンしている JAN シンボルや QR コード、これらの技術仕様は国際標準化されていることをご存じだろうか。今回、その技術仕様を開発し、国際標準化を推進する最前線の委員会に参加したので概要を報告する。

自動認識技術の国際標準化

バーコードや RFID の国際標準化は、ISO（国際標準化機構）および IEC（国際電気標準会議）の合同専門委員会である JTC 1（Joint Technical Committee 1）傘下の SC31（自動認識及びデータ取得技術を扱う分科委員会）が担当している（図 1 参照）。

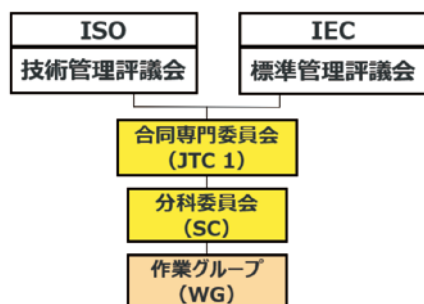


図 1 国際標準化組織の概要

GS1 と国際標準との関係

GS1 標準バーコードの基本となる一次元および二次元シンボルに関連する技術仕様の国際標準化は、SC31 の作業グループの一つである WG1（Data carrier）が担当している。また、GS1 アプリケーション識別子の標準化は WG2（Data and structure）、GS1 EPC/RFID 標準から参照される RFID 関連技術の標準化は WG4（Radio communications）、GS1 Digital Link Standard から参照される規格の標準化は WG8（Application of AIDC standards）が担当している（図 2 参照）。

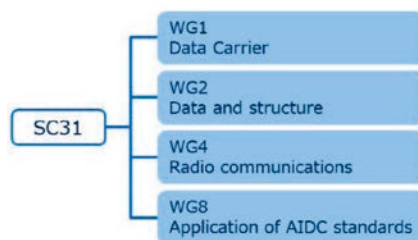


図 2 SC31 の WG 構成

これらの WG と GS1 との関係は深く、各 WG には、GS1 本部および各国の GS1 加盟組織のエキスパートが委員として参加している。

WG1 北京会議の概要

第 60 回となる WG1 国際会議は 2025 年 10 月 22 日から 23 日にかけて、ホリデイ・イン北京 徳勝門で開催され、現地 8 名（うち日本から 3 名）、ウェブ 18 名（うち日本から 2 名）の合計 26 名が参加した。

今回の北京会議の主な議題は、GS1 Japan が改正原案作成委員会の事務局を務める JIS X 0507（EAN/UPC シンボル）の対応国際規格である ISO/IEC 15420 の第 3 版の発行状況の報告、日本から提案している ISO/IEC 18004（QR コード）、TR 24720（ダイレクトパーツマーキングガイドライン）の改訂作業、米国から新たに提案された ISO/IEC 25449（Ultracode）の WD（Working Draft）審議であった。

EAN/UPC シンボルは会議の時点で発行段階にあり、プロジェクトリーダーから、数週間以内に正式に発行されとの報告があった（11 月 19 日発行済み）。QR コードは、モバイル用途の拡大に伴い、現実に即した仕様の見直しが必要との意見を反映し、改訂を進める勧告が採択された。ダイレクトパーツマーキングガイドラインは、改訂案に対する日本からのコメントを反映し、次の段階に進める勧告が採択された。

Ultracode は JAB Code（ISO/IEC 23634）に続く、二つ目のカラー二次元シンボルで、カラーディスプレイに URL 情報を省スペースで表示し、スマートフォンで読み取る用途を想定して開発された。この規格は AIM（自動認識関連企業の国際的な団体）の TSC（Technical Symbolism Committee）での審議を経て AIM 規格として発行されている。GS1 Digital Link URL の効率的なエンコードに対応する他、GS1 データマトリックス等と同様、GS1 標準バーコードで重要な役割を果たす FNC1 の機能もサポートしているため、近い将来、GS1 標準への採用を提案してくる可能性もある。

WG1 では、内容が古くなった規格のメンテナンス作業も行っている。今回は、JAISA（（一社）日本自動認識システム協会）が提案した ISO/IEC 24458（JIS X 0527:バーコードプリンタ及びバーコードリーダーの性能評価仕様）の発行に伴い、古い規格となった二つの ISO/IEC 規格の廃止勧告が採択された。

トピックスとして、中国から Han Xin Code（ISO/IEC 20830）の小型バージョンの紹介があった。今後 ISO/IEC 規格への提案を検討するとのことであった。

ISO/IEC の新規業務項目として採択されるためには、その技術に対する国際的なニーズが存在することが条件の一つである。今後も社会生活の利便性の向上、持続可能な社会に貢献する新たな技術が提案されることを期待する。

今回は 2026 年 4 月 14 日から 15 日にかけてスイスのベルンで開催される。

（グローバル業界グループ 高井）

GS1 Japan は、自動認識総合展に協賛、 リテールテック JAPAN に特別協力しています

関西唯一の自動認識機器、ソリューションの専門展示会

AUTO-ID & COMMUNICATION EXPO 第22回 自動認識総合展 大阪

2026.2.19^{TU}-20^F 10:00-17:00 マイドームおおさか 1F展示場

主催：一般社団法人日本自動認識システム協会
後援：経済産業省近畿経済産業局／大阪府／大阪市／
大阪商工会議所

展示内容 バーコード、二次元シンボル、RFID、NFC、
カード（磁気・IC・光等）、生体認証機器、
他自動認識機器・システム

自動認識の最新動向・最新事例が一堂に集結！
B T Space 自動認識セミナー 大阪

“Business”と“Technology”のアイデア・スパイス
となる貴重な情報が満載のセミナーです。

www.autoid-expo.com

自動認識大阪

検索



展示会事務局：株式会社シー・エヌ・ティ

TEL. 03-5297-8855 FAX. 03-5294-0909 E-mail: expo_osaka@autoid-expo.com

第42回 流通情報システム総合展

リテールテック JAPAN 2026

3月3日[火]ー6日[金] 10:00～17:00（最終日のみ16:30まで）

東京ビッグサイト 東展示棟



流通・小売業向けの情報システム・機器と 最新技術が一堂に集う、国内最大級の展示会

流通・小売業界のビジネスを支える 最新のIT機器・システム、関連サービスが
一堂に会する4日間です。人手不足、消費行動の変化への対応、
物流法改正への対応など、流通業に山積している課題を解決する
最新の「流通DX」を紹介します。

トータル流通情報
システム

決済
キャッシュレス

リテールメディア
店頭販促

AI・データ活用

EC・デジタル
マーケティング

流通HR

業種別IT
ソリューション

特別企画展
リテール物流

来場対象▶

総合スーパー、食品スーパー、コンビニエンスストア、生協、ドラッグストア、百貨店、
ショッピングセンター、専門店、卸売業・商社、通信販売事業者、飲食業、レジャー産業、
商店街関係者、運輸・物流業、倉庫業、サービス業、ネット通販など

【主 催】日本経済新聞社

【特別協力】GS1 Japan((一財)流通システム開発センター)

【入 場】完全事前登録制。ご来場の際は必ずウェブサイトから事前登録を行ってください。
(事前登録は1月中旬から開始の予定です)

GS1 Japanブースでは、GS1標準や「GS1 Japan
産業横断レジストリー」をご紹介します。ぜひご来場ください。

【お問い合わせ先】0120-261-122(3月13日まで) ※平日9時30分～17時30分

**NIKKEI
MESSE**
街づくり・店づくり総合展

事前登録制(入場無料)
www.retailtech.jp/



発行元：

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

〒107-0062 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 9F

T 03-5414-8502

www.gs1jp.org



GS1 Japan
一般財団法人 流通システム開発センター

© GS1 Japan

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。